

(2)

資料2-2.

北海道知事
高橋 はるみ 殿

資料配布幹事会

日本共産党

衆議院予算委員会

2014年2月24日

高橋
はるみ

平成25年10月29日

平成25年度 道路管理に関する検討委員会

一 提 言

急速に発達した低気圧の影響により、平成25年3月1日から3日にかけて北海道内は暴風雪に見舞われ、多数の被害を受けた。道北からオホーツク海側、そして道東にかけて国道23号線、道道124号線が通行止めとなり、1929台の車両が相次いで立ち往生した。さらに、車内での一酸化炭素中毒や屋外での低体温症などから9名の方が亡くなられた。そこで、北海道建設部土木局道路課を中心となり5名の専門家による検討委員会が組織された。冬期において道路の防災機能を超えた暴風雪が発生したとき、被害をどのように軽減し、道路利用者の安全を確保するかについて検討を行った。

北海道では、冬期において発達した低気圧による吹き溜まりや視程障害が誘因となり、これまで大きな被害を受けてきている。最近では、平成16年の北見豪雪、平成20年の長沼吹雪などが起きている。暴風雪による被害を抑止するため、道路施設や情報提供などの対策を道路管理者は行ってきている。具体的には、道路構造の改良、吹雪対策施設の整備、道路情報提供装置の設置、日本道路交通情報センターからの道路情報提供、吹雪時の運転に関する意識啓発などである。しかし、これまでの対策を凌駕する暴風雪が発生したときを想定した対策が必要となっている。

上記を踏まえ、北海道において、今後の暴風雪災害に対応するためには、被害を最小とする事前の対応が可能となるような総合的な取り組みが重要であると考え、次のような提言を行うものである。

【暴風雪災害を軽減するための取り組み】

本検討委員会では、情報共有を進めるための対策に焦点を当て、これまでの暴風雪時の情報共有に関する課題を示し、それらを改善する具体案について検討した。

具体的には、冬期における暴風雪時の道路管理状況についての情報伝達の迅速化と情報が伝わったかどうかを確認するシステムの確立、暴風雪時の特殊通行規制の拡充、暴風雪時の気象情報と道路の実際の状況などを利用者や関係機関にリアルタイムに伝える取り組み、情報を多重に伝える仕組み作りへの取り組み、通常時における暴風雪に備える意識啓発への取り組み、気象情報により危険を利用者に伝えるための表現の工夫の取り組みなどである。

また、これらの対策を実際の道路管理に関わる多数の関係者と共有し、実効性のあるものとすることが大切である。行政関係者が中心となって実現に動くことはもちろんあると同時に、被害を受けるドライバー、地域住民と暴風雪に関する情報とその意味を共有することが重要である。

平成25年10月29日

平成25年度 道路管理に関する検討委員会